



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 株式会社ビーグリー 上場取引所 東
 コード番号 3981 URL <https://www.beagle.com>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 吉田 仁平
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員経営管理本部長（氏名） 三吉 達治（TEL） 03-6706-4000
 半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	7,721	△7.3	929	△5.1	448	△10.3	420	△10.0	178	△13.4
2025年12月期中間期	8,332	△12.0	979	△28.6	499	△42.7	467	△44.6	206	△53.2

（注）包括利益 2026年12月期中間期 178百万円（△13.4％） 2025年12月期中間期 206百万円（△53.2％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	31.97	31.92
2025年12月期中間期	36.94	36.83

（注）調整後EBITDA＝営業利益＋減価償却費（著作権の償却費を含む）＋のれん償却費＋敷金償却費＋株式報酬費用土その他の調整項目

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	14,740	8,018	54.3
2025年12月期	16,556	8,063	48.6

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 8,001百万円 2025年12月期 8,050百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	42.00	42.00
2026年12月期	—	0.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	45.00	45.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注）当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本方針としております。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,263	△8.7	1,675	△28.6	745	△45.5	698	△47.1	271	△60.3	48.55

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

（注）連結業績予想の修正については、本日（2026年8月14日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P10「(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期中間期	6,301,986株	2025年12月期	6,301,986株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	708,210株	2025年12月期	713,699株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年12月期中間期	5,590,350株	2025年12月期中間期	5,585,323株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加等を背景に、景気は緩やかな回復が続きました。一方で、物価上昇の継続による個人消費の下振れリスクの高まりや米国の通商政策の動向、地政学リスクの一段の高まり、不安定な円相場による影響等、依然として不透明な事業環境が続いております。

インプレス総合研究所「電子書籍ビジネス調査報告書2026」によると、2026年度の電子書籍市場の成長率は2%程度になると予測されております。

一方で、電子出版市場においては、市場の成熟化に加え、旅行や外食等のリアルな消費への回帰に伴う可処分所得の奪い合いにより、競争が激化しております。また、紙の出版市場の縮小が続いていることから、当社を取り巻く経営環境は厳しさを増しております。

このような市場環境の中で、プラットフォームセグメントにおいては、コミック配信サービス「まんが王国」のブランド構築に注力しつつ効率的な投資を、コンテンツセグメントにおいては、継続的な作品創出及び配本部数のコントロール等を実行いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は7,721,528千円(前中間連結会計期間比7.3%減)、調整後EBITDAは929,022千円(前中間連結会計期間比5.1%減)、営業利益は448,220千円(前中間連結会計期間比10.3%減)、経常利益は420,969千円(前中間連結会計期間比10.0%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は178,716千円(前中間連結会計期間比13.4%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(プラットフォームセグメント)

プラットフォームセグメントの主力サービスであるコミック配信サービス「まんが王国」においては、ユーザーの訪問・定着・課金の流れを促し、課金者数と顧客単価を上げるべく、「お得感No.1」戦略による課金意欲の高いロイヤルカスタマーへの育成を継続する等、幅広いユーザー層獲得のための販売促進活動を積極的に行いました。加えて、当社オリジナル作品「この男、優良物件につき 〜クレクレ義妹が私のすべてを奪ってきます〜」の外販売上高が好調に推移いたしました。

一方で、ヘビーユーザーの定着・育成を図るため、効率的な広告運用に注力したものの、前期より続くアクティブユーザー数の減少を補うには至らず、「まんが王国」の売上高は前中間連結会計期間比5.0%減となりました。

また、「まんが王国」の新たなユーザーの獲得や認知拡大を図るため、ショート動画を活用したSNSマーケティングを開始いたしました。

このほか、「Hulu」の電子コミック配信サービスにおいて、新規ユーザーの獲得に向けた各種施策を本格的に開始いたしました。

利益面においては、売上総利益が前中間連結会計期間比で減少し、広告宣伝費を中心とした営業費用についても前中間連結会計期間比で大幅に減少いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は5,088,766千円(前中間連結会計期間比2.7%減)、営業利益は265,131千円(前中間連結会計期間は営業損失50,271千円)となりました。

(コンテンツセグメント)

コンテンツセグメントにおいては、デジタルコンテンツを中心に、発刊点数の増加、電子書店ごとの特性や読者ニーズに沿った販売促進活動を積極的に行いました。また、紙出版においては、紙出版市場の縮小を鑑み、配本部数の管理及び価格設定等のコストコントロールを実施いたしました。

デジタル出版においては、読者の嗜好性に合わせたコンテンツの創出とジャンルの拡大を推進した一方で、新刊のヒットによる売上の押し上げ効果が限定的となったことにより、売上高は前中間連結会計期間比14.2%減となりました。

紙出版においては、配本部数のコントロール等を実施した結果、売上高は前中間連結会計期間比18.8%減となりました。

このほか、ハイファンタジーや異世界恋愛を中心とした作品を取り扱う「BKレーベル」においては、「小説家になろう」とのタイアップコンテスト「第2回BK小説大賞」を開催し、書籍化及びコミカライズを確約した幅広い作品の募集を通じて、新たなタイトルの発掘とコンテンツの創出に注力いたしました。

また、2026年1月にはぶんか社から「略奪奪婚 〜デキた女が選ばれる〜」が、2026年3月には『DINKsのトツキトオカ「産まない女」はダメですか?』がテレビドラマ化し、それぞれテレビ東京にて放送されました。

さらに、2026年7月には海王社から「えっちなお尻じゃダメですか?」がテレビドラマ化され、TOKYO MXにて放送されたほか、「パーフェクトアディクション」がアニメ化され、テレビ神奈川にて放送されました。

利益面においては、デジタル売上高の減少及び原稿料をはじめとした原価の上昇により、デジタル出版収益が前中間連結会計期間比で減少し、紙出版収益においても、紙出版売上の減少により、前中間連結会計期間比で減少いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は2,730,434千円(前中間連結会計期間比15.3%減)、営業利益は182,993千円(前中間連結会計期間比66.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は14,740,932千円となり、前連結会計年度末に比べ1,815,830千円減少しました。

流動資産は7,139,657千円となり、前連結会計年度末に比べ1,484,140千円減少しました。これは主に、現金及び預金が1,001,707千円、売掛金が464,260千円減少したことによるものです。

固定資産は7,601,274千円となり、前連結会計年度末に比べ331,689千円減少しました。これは主に、無形固定資産が350,740千円減少したことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は6,722,097千円となり、前連結会計年度末に比べ1,770,942千円減少しました。

流動負債は6,467,097千円となり、前連結会計年度末に比べ1,260,942千円減少しました。これは主に、預り金が56,530千円増加した一方で、支払手形及び買掛金が644,757千円、短期借入金が500,000千円、契約負債が47,057千円、返金負債が59,492千円、その他が57,643千円減少したことによるものです。

固定負債は255,000千円となり、前連結会計年度末に比べ510,000千円減少しました。これは、長期借入金が510,000千円減少したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は8,018,834千円となり、前連結会計年度末に比べ44,887千円減少しました。これは主に、利益剰余金が56,858千円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、54.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は4,292,289千円となり、前連結会計年度末に比べ1,001,707千円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動においては、税金等調整前中間純利益420,969千円から、主な加算項目として、減価償却費176,939千円、のれん償却額295,324千円、売上債権の減少額470,990千円等がありました。これに対して主な減算項目として、仕入債務の減少額644,757千円、返金負債の減少額59,492千円、法人税等の支払額304,638千円等がありました。

この結果、獲得した資金は358,567千円(前中間連結会計期間は57,865千円の獲得)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動においては、主な資金減少要因として、無形固定資産の取得による支出106,002千円等がありました。

この結果、使用した資金は114,638千円(前中間連結会計期間は87,454千円の使用)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動においては、主な資金減少要因として、短期借入金の返済による支出500,000千円、長期借入金の返済による支出510,000千円、配当金の支払額234,350千円等がありました。

この結果、使用した資金は1,245,636千円(前中間連結会計期間は631,510千円の使用)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間の業績を考慮し、2026年2月13日の「2025年12月期決算短信」で公表いたしました連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(2026年8月14日)に公表しました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,293,996	4,292,289
受取手形	14,660	7,930
売掛金	3,139,921	2,675,661
商品及び製品	50,477	51,099
貯蔵品	323	249
前渡金	38,832	51,965
前払費用	81,205	67,102
未収入金	8,869	1,337
未収消費税等	4,772	—
その他	340	1,763
貸倒引当金	△9,601	△9,742
流動資産合計	8,623,798	7,139,657
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,585	22,585
建物附属設備	91,934	92,181
工具、器具及び備品	176,525	182,729
減価償却累計額	△158,470	△173,991
減損損失累計額	△1,591	△1,591
有形固定資産合計	130,982	121,912
無形固定資産		
のれん	7,147,072	6,851,747
ソフトウェア	93,161	100,222
コンテンツ資産	219,080	234,586
ソフトウェア仮勘定	197	151
コンテンツ資産仮勘定	5,680	6,411
出版権	118,000	39,333
その他	1,032	1,032
無形固定資産合計	7,584,225	7,233,485
投資その他の資産		
敷金及び保証金	129,666	127,416
繰延税金資産	69,416	96,635
その他	18,671	21,824
投資その他の資産合計	217,755	245,876
固定資産合計	7,932,963	7,601,274
資産合計	16,556,762	14,740,932

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,089,881	2,445,124
短期借入金	2,000,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,020,000	1,020,000
未払金	277,558	301,319
未払費用	75,282	69,310
未払法人税等	291,223	254,439
未払消費税等	31,983	42,457
契約負債	556,739	509,682
返金負債	191,287	131,794
預り金	48,555	105,086
その他	145,526	87,883
流動負債合計	7,728,039	6,467,097
固定負債		
長期借入金	765,000	255,000
固定負債合計	765,000	255,000
負債合計	8,493,039	6,722,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,910,859	1,910,859
資本剰余金	1,910,491	1,910,359
利益剰余金	5,268,416	5,211,557
自己株式	△1,039,647	△1,031,650
株主資本合計	8,050,119	8,001,126
新株予約権	13,603	17,708
純資産合計	8,063,722	8,018,834
負債純資産合計	16,556,762	14,740,932

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	8,332,274	7,721,528
売上原価	5,469,407	5,245,708
売上総利益	2,862,866	2,475,819
販売費及び一般管理費	2,363,004	2,027,599
営業利益	499,862	448,220
営業外収益		
受取利息	1,336	2,857
受取配当金	107	95
還付金収入	1,167	—
その他	358	850
営業外収益合計	2,970	3,802
営業外費用		
支払利息	30,364	28,317
融資手数料	2,611	1,286
その他	1,906	1,449
営業外費用合計	34,883	31,053
経常利益	467,949	420,969
税金等調整前中間純利益	467,949	420,969
法人税、住民税及び事業税	261,624	242,253
法人税等合計	261,624	242,253
中間純利益	206,324	178,716
親会社株主に帰属する中間純利益	206,324	178,716

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	206,324	178,716
中間包括利益	206,324	178,716
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	206,324	178,716

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	467,949	420,969
減価償却費	178,580	176,939
のれん償却額	295,324	295,324
支払利息	30,364	28,317
融資手数料	2,611	1,286
売上債権の増減額(△は増加)	142,539	470,990
仕入債務の増減額(△は減少)	△627,298	△644,757
未払金の増減額(△は減少)	123,803	25,946
契約負債の増減額(△は減少)	△29,478	△47,057
返金負債の増減額(△は減少)	△110,560	△59,492
未払又は未収消費税等の増減額	△121,571	15,245
その他	△1,056	5,193
小計	351,206	688,905
利息及び配当金の受取額	1,444	2,952
利息の支払額	△30,608	△28,651
法人税等の支払額	△264,176	△304,638
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,865	358,567
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,813	△8,635
無形固定資産の取得による支出	△77,730	△106,002
その他	89	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,454	△114,638
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△500,000
長期借入金の返済による支出	△510,000	△510,000
融資手数料の支払による支出	△2,611	△1,286
株式の発行による収入	9,000	—
配当金の支払額	△127,898	△234,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	△631,510	△1,245,636
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△661,099	△1,001,707
現金及び現金同等物の期首残高	5,118,725	5,293,996
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,457,626	4,292,289

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年3月27日 定時株主総会	普通株式	234,708	42.00	2025年12月31日	2026年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2026年3月27日開催の取締役会決議に基づき、2026年4月24日付で、当社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式5,489株の処分を行いました。この結果、当中間連結会計期間において利益剰余金が866千円、自己株式が7,997千円減少し、当中間連結会計期間末における利益剰余金は5,211,557千円、自己株式は1,031,650千円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	プラットフォーム セグメント	コンテンツ セグメント	計		
売上高					
自社配信	4,971,282	—	4,971,282	—	4,971,282
他社配信	113,551	2,405,414	2,518,965	—	2,518,965
紙出版	—	544,277	544,277	—	544,277
その他	118,675	179,073	297,748	—	297,748
顧客との契約から生じる収益	5,203,508	3,128,765	8,332,274	—	8,332,274
外部顧客への売上高	5,203,508	3,128,765	8,332,274	—	8,332,274
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,600	93,134	120,734	△120,734	—
計	5,231,108	3,221,900	8,453,008	△120,734	8,332,274
セグメント利益又は損失(△)	△50,271	550,038	499,766	95	499,862

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額95千円は、全社費用及びセグメント間取引相殺消去額であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	プラットフォーム セグメント	コンテンツ セグメント	計		
売上高					
自社配信	4,724,119	—	4,724,119	—	4,724,119
他社配信	224,940	2,074,432	2,299,372	—	2,299,372
紙出版	—	370,408	370,408	—	370,408
その他	110,907	216,720	327,627	—	327,627
顧客との契約から生じる収益	5,059,966	2,661,561	7,721,528	—	7,721,528
外部顧客への売上高	5,059,966	2,661,561	7,721,528	—	7,721,528
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,800	68,873	97,673	△97,673	—
計	5,088,766	2,730,434	7,819,201	△97,673	7,721,528
セグメント利益	265,131	182,993	448,125	95	448,220

(注) 1. セグメント利益の調整額95千円は、全社費用及びセグメント間取引相殺消去額であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。